

高度成長下における農家労働力市場の 変化とその問題点

皆 川 勇 一

は し が き

昭和30年以後の高度成長期における日本経済の驚ろくべき拡大は、産業構造そのものを重化学工業化の方向へ劇的に変貌せしめると同時に、就業構造・労働力の需給関係にも大きな変化を生ぜしめた。すなわち“就業構造の近代化”が生じて来た訳である。そしてそれは農家労働力に関連した側面においては、農業就業者の年率3%にも達する急激な減少、新規学卒者および若年農業者のはげしい地迂りの離農傾向を生み出し、さらに最近では農家の経営主・あとつぎさらには主婦層にいたるまでの兼業化を急激に押し進めつつある。

だがこうした高度成長期における農家労働力市場の大きな変貌は、単に高度成長過程での雇用拡大にのみ帰着させることのできない、農業内部の矛盾すなわち高度経済成長そのものによってうみ出された農業危機を内発要因としたものであること、とくに最近の1町以上の中上層農家の日雇・出稼ぎ兼業化はその端的な現われであることを、30年代以後の農家労働力市場の変化の分析を通して明らかにすることが本稿の目的である。

ただこの問題に立ち入るためには、高度成長期の就業構造の近代化の実態ならびに高度成長が農業のように低位な自営部門の発展に及ぼした影響についての吟味が不可欠の前提と考えられるので、これらの問題について検討を行なった後に、高度成長期における農家労働力市場の変化とその問題点を明らかにしたい。

昭和39年以降のかなり長期間にわたる不況局面への突入に示されているように、日本経済は明らかに重大な転機を迎えつつあり、昭和40年代の経済発展の性格は30年代のそれとは根本的に異なったものとなるかもしれないが、高度成長の功罪が本当の意味で問題となってくるのはむしろこれからであることを考えれば、以下の分析も決して無駄な試みではないと思う。

I 高度成長下の就業構造・労働市場の変化

(1) いわゆる“就業構造の近代化”の実態

高度成長下での就業構造・労働市場の変化がどういうものであったかに関しては、これまで多くのデータと、それにもとづくいろいろな研究が発表されており、しばしば“就業構造の近代化”という言葉で規定されている。筆者はこの“就業構造の近代化”の実態こそ、まず第1に問わなければならないが、その検討に入る前に、まず労働市場の全体の大ワクとしての変化が30年以降どのような動きを示しているかをみてみよう。

イ、労働力人口の趨勢

表1は労働力調査の月別報告を基にして計算された梅村氏の趨勢値（季節変動および景気変動の影響）

表 1 15才以上人口，労働力および就業者の動向

(イ) 昭和30年～35年（梅村氏計算による趨勢値）

（単位 万人・％）

	昭和30年	昭和35年	期 間 内 増 加		昭和25～30年の増加	
			増 加 数	増 加 率	増 加 数	増 加 率
15才以上人口	5,916	6,459	543	9.2 (1.8)	558	10.1 (1.9)
労働力人口	4,135	4,445	310	7.5 (1.5)	540	14.9 (2.8)
就業者人口	4,074	4,440	366	9.0 (1.7)	518	14.4 (2.7)

1. 梅村又次：戦後日本の労働力による。
2. それぞれ各年次の6月の趨勢値により算出。
3. 昭和25～30年は14才以上人口，労働力，就業者についての計算。
4. 増加率の（ ）内は年平均増加率。

(ロ) 昭和35年～39年（年間平均値）

	昭和35年	昭和39年	期 間 内 増 加		
			増 加 数	増 加 率	年平均増加率
15才以上人口	6,520	7,122	602	11.5	2.2
労働力人口	4,511	4,710	199	5.5	1.1
就業者人口	4,461	4,673	212	6.0	1.2

(イ)(ロ)ともに労働力調査結果による。

表 2 労働力率の推移

	(1)		(2)		(3)	
	25年	30年	30年	35年	35年	39年
男	83.4	83.7	85.7	84.5	84.8	82.1
女	49.5	54.2	55.2	53.8	54.5	51.1

- (1)は14才以上人口をもととする梅村趨勢値による。
 (2)は15才 " " "
 (3)は15才 " 年間平均値による。

響を除去)によるものであるが、これによっではっきり言えることは、昭和30年以後の労働力増勢の鈍化である。すなわち昭和25～30年労働力人口の増加年率2.8%，年108万の増加に対し、30～35年では1.5%，62万とほぼ半分近くまでの減少がみられる。このような就業者の減少をもたらした直接の要因は、生産年齢人口増加率の鈍化（昭和25～30年の年率1.9%から30～35年の1.8%へ）およびとくに労働力率の低下であった(表2)。だが、日本ではもともと少ない完全失業者が、30年以降一段と減少してくることによって、就業者そのものの増加率の低下は、この労働力人口全体の増加率鈍化に比べれば若干傾向はゆるめられている。以上の傾向は昭和35年以後も変りはない。〔表1の(ロ)および表2の(3)〕

このような労働力人口増加の鈍化の下で、高度成長下における重化学工業部門を中心とした雇用拡大により、いわゆる就業構造の近代化が生じた訳である。

ロ、就業構造の変化

30年以後の就業構造の変化の第一の特徴は、自営業部門の相対的ならびに絶対的縮小，雇用人割合

表3 就業者の従業上の地位別構成の変化

(イ) 昭和30～35年（梅村氏の計算による趨勢値）

（単位 万人・％）

	昭和30年	昭和35年	期 間 内 増 加		昭和25～30年の増加	
			増加数	増加率	増加数	増加率
全産業就業者	4,074	4,440	366	9.0 (1.7)	518	14.4 (2.7)
農林業就業者	1,662	1,483	△ 179	△ 10.8(△2.3)	20	△ 1.2(△0.2)
業主	558	538	△ 19	△ 3.5 (0.7)	△ 34	△ 5.7(△1.2)
家族従業者	1,047	891	△ 156	△ 14.9(△3.2)	9	0.9 (0.2)
非農林業就業者	2,411	2,957	545	22.6 (4.2)	537	28.5 (5.2)
業主	509	527	17	3.4 (0.7)	101	24.7 (4.5)
家族従業者	330	307	△ 23	△ 7.1(△1.5)	105	45.4 (7.8)
雇 用 者	1,572	2,123	551	35.1 (6.2)	331	26.6 (4.8)

(ロ) 昭和35～39年（労働力調査の年間平均値）

	昭 和 35 年	昭 和 39 年	期 間 内 増 加		
			増加数	増加率	年平均増加率
全産業就業者	4,461	4,673	212	4.8	1.2
農林業就業者	1,391	1,197	△ 194	△ 13.9	△ 3.7
業主	508	452	△ 56	△ 11.0	△ 2.9
家族従業者	820	706	△ 114	△ 13.9	△ 3.7
雇 用 者	65	39	△ 26	△ 40.0	△ 12.0
非農林業就業者	3,067	3,471	404	13.2	3.1
業主	524	523	△ 1	△ 0.2	△ 0.0
家族従業者	331	319	△ 12	△ 3.6	△ 0.9
雇 用 者	2,208	2,629	421	19.1	4.5

の増大である。自営業部門のうち、農林業の場合には、すでに30年以前から減少傾向がはっきり現われていたが、30年以後はさらにそれが激化された。非農林部門でも、自営業主はふえているが、家族従事者が非常に減ったため、全体としては減少に転じた。これに対し、非農林雇用労働者の増加は、30～35年の5年間で35%、年率6.2%になり、前5年の実績27%、年率4.8%を大巾に上廻っている。こうした事態が中心となって、30年以前に自営業部門に堆積していた不完全就業者の取りくずし、就業構造の再編成が始まった。

第二の特徴として雇用構造の変化をあげることが出来る。表4にみるように、30年以前の第三次産業つまり零細商業・サービス部門を中心にした雇用増が、30年以降では第二次部門、特に重化学工業部門を中心とする雇用増大に変わってきている。企業規模別では(表5)、30年以前は、9人以下の零細企業で非常に雇用がふえたが、その後は10人以上とくに30人～500人規模の雇用増が著るしい。製造業のみをとってみると(表6)、25年から30年の間では100人未満の雇用増が全体の雇用増の中心となっているのに、30年以後になると、100人以上の企業での雇用増が非常に大きく、100人未満を凌駕するに至った。ただし34～36年は日本経済の高度成長の絶頂期であり、37年以後になると、1,000人以

表4 雇 用 者 増 加 の 産 業 別 配 分

(単位 万人・%)

	昭和22～30年 雇 用 者 増 加 数 (国 勢 調 査)	寄 与 率	昭和31.7～37.7 雇 用 者 増 加 数 (就 業 構 造 基 本 調 査)	寄 与 率
全 産 業	580	100.0	636	100.0
農 林・漁 業	4	0.6	△ 29	△ 4.6
鉱 業	13	2.3	△ 11	△ 1.8
建 設 業	37	6.4	57	8.9
製 造 業	152	26.2	323	50.6
金 属・機 械	—	—	201	31.6
そ の 他	—	—	122	19.1
卸・小 売 業	182	31.4	121	19.1
金 融・保 険	34	5.8	31	4.9
運 輸・通 信・公 益	55	9.4	56	8.8
サ ー ビ ス 業	113	19.5	68	10.7
公 務	61	10.5	22	3.4
分 類 不 能	△ 45	—	△ 1	—
第 一 次 産 業	4	0.6	△ 29	△ 4.6
第 二 次 産 業	202	34.9	367	57.8
第 三 次 産 業	445	76.6	298	46.9

「経済成長と賃金」所載 石崎論文(30頁)による。

表5 事業所規模別従業者構成および各期間内就業者増加寄与率の推移(%)

就 業 者 数	規 模 別 構 成 比			期 間 内 就 業 者 増 加 寄 与 率	
	昭 和 26 年	29 年	38 年	26～29年	29～38年
1 人	7.3	6.2	3.8	△ 6.8	△ 0.1
2 ～ 4	22.6	22.5	16.9	20.9	8.2
5 ～ 9	11.3	13.5	11.8	39.2	9.3
10 ～ 29	20.0	19.3	19.4	10.5	19.5
30 ～ 99	14.9	14.7	19.6	12.8	27.2
100 ～ 499	11.3	11.2	16.2	9.9	24.1
500 人 以 上	12.6	12.7	12.3	13.5	11.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事業所調査による。(民営、公営のみ)

上企業の増加寄与率が急速に低下する事実は注目を要する。しかしとにかく昭和30年以降の技術革新期における雇用構造は、製造業を主とする第二次産業の拡大、規模別雇用の大規模化の方向を辿って来たといえよう。

ハ 労働市場の変貌

このような雇用労働需要の予想外の増大から、労働力需給関係に急速な変化が起って来た。これを一言でいってしまえば、労働力の供給超過から需要超過への急旋回ということになる。昭和34年5月の雇用審議会の答申では、現在の雇用需要が年々生ずる新規労働力をすべて吸収するには足りぬこと

表 6 製造業従業者の従業員規模別構成および各期間内増加寄与率の推移（％）

従業員数	規 構 別 構 成 比				期 間 内 増 加 寄 与 率			
	昭和25年	30 年	36 年	37 年	昭和 25～30	30～36	33～36	36～37
1～3人	9.4	10.0	6.4	6.1	12.2	0.3	0.5	△ 3.8
4～9	12.1	10.0	7.2	7.0	2.8	2.4	1.9	2.0
10～29	19.0	21.5	19.1	18.9	30.1	15.2	12.5	9.5
30～99	17.0	18.6	19.9	20.2	24.2	22.1	19.3	28.3
100～499	18.1	18.5	21.8	22.3	19.5	27.5	28.6	40.2
500～999	6.8	6.8	7.6	8.0	6.8	9.0	9.6	22.3
1,000人以上	17.6	14.6	18.0	17.5	4.3	23.6	27.6	1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

工業センサスによる。

を指摘し、不完全就業の減少をはかることを政策の目標とすべきであるとしていたが、労働力過剰から労働力不足への局面転換は、このときすでに相当の勢いで進展しつつあったのである。

しかしこのような需要超過への急転回は、すべての労働者について一様に起った訳ではない（表7）。需要はまず新規学卒者、つづいて若年層に対して生じた。中卒者についてはすでに昭和27年頃から求人超過がみとめられ、高卒では昭和35年から、一般求職者になるとさらに遅れ、34才以下では漸く38年から求人求職が均衡するに至ったが、35才以上は依然求人不足の状態にある。このような新卒者若年層への需要集中は、高度成長段階における技術革新による旧熟練のダイリジョン（労働代替）により大企業に若年層の需要が増大したこと、および若年労働力の低賃金利用にもとづいている。

表 7 求 人 倍 率・求 職 倍 率 の 推 移

	求人倍率 求人数/求職数		求 職 倍 率 求職数/求人数			
	中 卒	高 卒	一 般	新卒及一般	34才以下	35才以上
昭 27	1.1	0.5	—	3.4	—	—
28	1.2	0.7	—	2.9	—	—
29	1.4	0.7	—	3.4	—	—
30	1.2	0.9	—	3.6	—	—
31	1.1	0.7	—	2.6	—	—
32	1.3	1.0	—	2.1	—	—
33	1.3	0.8	—	2.6	—	—
34	1.2	0.9	2.3	2.0	—	—
35	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4	3.6
36	2.7	2.0	1.4	1.0	1.2	2.4
37	2.9	2.7	1.5	1.0	1.3	2.9
38	2.6	2.7	1.4	0.6	1.0	2.2
39	3.7	4.0	1.3	0.6	—	—

新卒、一般は「職業安定業務統計」
 年令別は「年令別求人求職状況調査」

学卒者の就業構造がどのように激しい変化を示しているかという点、表8にみるように、24年、30年、37年を産業別で比べると、農業就業者が極端に減り、製造業就業者の比重が非常に大きくなっている。同時に就職先の企業規模別構成の変化をみても(表9)、32年から38年の間に、100人未満と100人以上の比率が6対4から4対6に逆転している。特に製造業だけをとると、最も条件のよいときには100人未満は25%程度に減ってしまう。つまり並木氏のいわれる西欧アメリカ並みの就業構造が新卒ことに中学卒については実現したことになる。

このように新規学卒者の就業構造は大きく変貌するが、高度成長に伴う産業発展の結果は、新卒者を採用するだけでは足りず、中途採用もかなり増大させた。労働省の労働異動調査によっても、大企業の新規採用者のうち、学卒の比重が次第に低下して、転職者あるいは非労働力からの転換者が大分ふえている。これは企業規模のことなる企業間の労働移動がひんばんになり、かつその過程で上向移動つまり規模の大きな企業への移動が増加したことを示す。経済企画庁の調査によると(表10)、従業員5,000人以上の大企業の昭和35年度の採用者(本工)は、学卒32%、中途採用29%、臨時工の昇格39%となっており、中途採用者の前職は、78%が100人未満の小企業からの移動と記されている。この状況は37年のような景気調整期でも同様で、上位規模への移動が優位を占め、下位規模企業への移動はごく僅かである。

表8 中学卒業就職者の産業別構成(男女計)

	昭和24年	30年	37年
全 産 業	100.0	100.0	100.0
農 業	56.0	29.3	8.4
建 設 業	2.5	1.4	2.2
製 造 業	19.8	37.8	64.5
卸 売、小 売 業	6.8	12.0	7.9
運輸、通信、その他公益	2.4	1.4	2.2
サ ー ビ ス	3.0	9.4	9.0
公 務	3.0	0.4	0.4

文部省：学校基本調査による。

表9 中学卒業就職者の規模別構成(男女計・%)

年 次	500人以上	100~499	15~99	14人以下
32年3月卒	16.0	20.3	32.8	30.9
33	10.8	17.7	34.8	36.7
34	13.2	18.7	35.1	33.0
35	23.6	26.6	30.3	19.5
36	30.1	29.8	27.3	12.7
37	31.3	32.1	20.8	15.7
38	27.1	30.8	22.0	20.1
39	33.1	29.7	19.4	17.7
32	20.0	25.2	36.0	18.8
33	13.8	23.0	40.2	23.0
34	16.9	24.0	39.5	19.6
35	27.7	31.0	31.0	10.2
36	33.8	33.6	26.4	6.2
37	34.6	36.1	20.6	3.7
38	30.4	35.9	22.7	11.0
39	37.4	34.0	19.4	9.1

「職業安定業務統計」による。

表10 企業規模間の移動(製造業・本工)

	現職	前職				計
		1,000人以上	100~999	30~99	30人未満	
昭和35年	5,000人以上	0%	22.2	22.2	55.6	100.0
	1,000~4,999	29.8	19.6	21.7	29.5	100.0
	100~999	3.8	33.7	25.0	37.5	100.0
	30~99	1.4	8.9	43.5	46.6	100.0
昭和37年	5,000人以上	17.8	46.3	25.2	10.7	100.0
	1,000~4,999	16.6	32.4	23.3	27.7	100.0
	100~999	6.0	37.9	27.0	29.8	100.0
	30~99	1.3	5.5	53.8	39.4	100.0

経済企画庁「新規雇用調査」36年および「景気調整期の雇用、賃金調査」38年による。

二 賃金構造の変化

就業構造労働市場の変化と同時に、賃金構造にも大きな変化がみられるようになった。それは賃金の

表 11 規模別賃金格差の推移（製造業）
500人以上=100

年次	現金給与総額		
	499~100人	99~30	29~5
昭和31年	72.1	56.1	—
32	70.8	56.0	—
33	69.7	54.7	43.6
34	69.6	56.1	44.3
35	70.7	58.9	46.3
36	74.5	61.7	49.3
37	77.6	66.7	57.0
38	79.2	68.8	58.1

労働省：毎月勤労統計甲および乙調査

表 12 年令別にみた規模別賃金格差の推移（男子労働者）
（企業規模1,000人以上=100）

年令階級	100~999人		10~99人	
	29年	38年	29年	38年
計	77.9	80.5	58.8	73.8
18才未満	85.7	104.1	80.9	107.1
18~20	89.2	99.8	80.0	103.3
20~25	90.3	100.3	76.3	101.6
25~30	88.0	101.0	70.0	97.3
30~35	86.6	91.9	67.8	87.2
35~40	83.6	83.4	62.7	65.6
40~50	79.2	74.8	57.1	64.0
50才以上	70.0	66.8	51.0	50.5

29年 個人別賃金調査、38年 特殊条件賃金調査

才以上とくに40才以上となると、格段の改善は未だしで、非常な開きがみとめられる。また労働者の企業間移動の増大、とくに若年層の上向移動の反面に、25才前後から年令の上昇につれて、労働力の一部は大企業から中小企業へと下向移動を余儀なくされている事実が存在している¹⁾。

さらに労働移動や賃金構造の変化がこういった形でしか実現していないため、高度成長下でも低賃金労働者の量的存在はかなり大きかった。内藤氏の推計によると²⁾、年令別平均賃金の60%以下の低賃金労働者は昭和36年で345万人に達していた。しかもその数は34年から36年の高度成長の絶頂期にむしろ増加したのである。すなわち、企業規模10人以上の企業で、34年の93万が36年には101万と12%ふえた。そして年令別で見ると年令の高い層ほど、企業規模別では小企業ほどこの比重が高い。5

急上昇と低賃金構造の若干の変容である。労働需給関係の緊迫化と並行してほぼ33年ごろから初任給および若年労働者の賃金上昇が中高年層のそれを上廻る勢いを示し、しかもそれが中小企業からはじまった結果、大企業との規模別格差もかなり縮小するに至った。さらに35年以後は建設農業日雇の日当も急激に上昇するに至る。このように日本の低賃金構造の中核部分をなして来た若年層・中小企業労働者・日雇層の賃金上昇が顕著に生じたことがこの時期の特徴として注目される。

(2) “就業構造近代化”の問題点

以上にあげた諸点が就業構造の近代化といわれるものの中身である。それは確かに30年以前とくらべてみると非常に目覚ましい変化であった。しかしこれらの諸変化も、二重構造の解消あるいは低賃金構造解消への転機といえるほどのものではない。なるほど新卒および若年層の就業機会、労働条件はかなり改善され、中小企業でも若い労働者の賃金は大企業と遜色ないかむしろそれを上廻るところまで上っている。しかし30

1) 本多竜雄：わが国人口問題の現局面の分析 人口問題研究91号、20頁。とくに図9を参照。

2) 内藤 勝：高度成長下における低賃金労働者の所在 経済学論集30巻2号。

～9人の零細企業では32%が、その内35才以上をとると過半数が低賃金労働者であった(表13)。

賃金額でも、世帯の大黒柱である40才台の中年労働者のばあい、それが一家の家計を賄うに足る賃金水準〔昭和38年都市勤労世帯の消費支出額、4人家族で4万3,000円〕に達しているのは、1,000人以上の巨大企業の賃金のみである。小零細企業の場合には、なお共稼ぎあるいは主婦老人の零細自営兼業による生計費補充が必要であり、さらにその底辺には、いわゆる単身賃金にも達しない低賃金が存在している。つまり中年労働者の圧倒的部分が、家族の生活を充分賄えない低賃金に喘いでいる訳で、低賃金構造の骨格はなおゆらいでいないといわざるをえない。

雇用部門における以上のような問題のほかに、農業や自営の商工業といった底辺部門については、考えなければならないいま一つの重要な問題がある。それは高度成長の下でのこれらの自営業層の解体崩壊の問題である。雇用構造の変化が以上のような形にとどまり、労働力需要が低賃金利用の可能な新卒・若年層に集中したため、自営業からの不完全就業の取りくずしも、旧来の日本型移働形態ともいえる若い二・三男やあつぎの単身移動の量的増大という形を出るものとはなっていない。したがって二重構造のとりにくずしも、若年労働者の近代雇用部門への移動、中高年の業主層の自営業部門への相変らずの堆積という形をとっている。

ところで高度成長はさらにこの中高年業主層の生活生産の場を侵蝕し始めるに至った。これは自営業全体の問題であるが、農業のばあいには特にこの問題が重要な意味を持っている。農地改革以後の農業生産力の両期的な上昇にもかかわらず、それを上廻る経済の高度成長によって、農業収益が絶対的に増大し商品生産が進展しながら経営費、家計水準の急激な上昇のために、農民層の分解基軸が絶えず上昇している。その結果上層の富農的な展開の余地が狭められて、中農層の貧農化が生じ、一部の企業家的経営への上向がいまでも若干は存在するが、全体としてみればむしろ零落化、プロレタリア化への強い傾向が見られるようになった。

高度成長下の就業構造の近代化は、こうした自営業部門の一方的落層下向分解の半面をもったもの

表13 低賃金労働者の所在(男子)

	低賃金労働者数 規模 10人以上	低賃金労働者の各年令別労働者総数 に対する割合(%)			
		規模 10人以上	1,000人 以上	10～29人	5～9人
総数	千人 1,012	12.0	5.3	24.0	32.3
～17才	58	15.0	3.8	24.8	28.4
18～19	36	6.0	3.5	10.6	22.9
20～24	115	7.6	5.5	11.8	21.7
25～29	136	9.0	6.0	16.3	26.5
30～34	129	10.3	3.9	26.8	37.1
35～39	122	13.4	4.8	37.7	50.5
40～49	216	17.9	4.8	38.0	54.7
50～59	157	24.6	9.3	52.2	60.5
60～	42	27.4	20.2	36.0	47.7

年令別平均賃金の60%以下のものを低賃金労働者と規定
内藤勝論文：高度成長下における低賃金労働者の所在，経済
学論集30巻2号

表14 40～50才未満男子製造業労働者の賃金額
38年(円)

規 模	月 当 平 均 賃 金 額
1,000 人 以 上	44,572
500 ～ 999	38,031
100 ～ 499	33,340
30 ～ 99	29,899
10 ～ 29 (零細企業)	28,540
1 ～ 4	19,594

特殊条件賃金調査，零細企業1～4人は毎月勤労統計労災特別調査，38年都市勤労者世帯の消費支出金額，世帯員4人，30.4日換算43,032円

であることを注意せねばならない。つまりそれは、二重構造の解消ではなく、底辺部門の崩壊解体として作用して来たのである。かくて高度成長は、その若年低賃金労働力に対する雇用拡大によって自営業部門における不完全就業を部分的に取りくづしながら、他方では自営業部門の存立条件を破壊することによって相対的過剰人口・低賃金基盤を新たに形成していった。現在の農村にみられる世帯主・あかつぎの広汎な兼業化は、こうした新たな構造的過剰人口の底辺雇用部門への再編成に他ならない。

II 労働市場の構造変化と農家労働力流出の現状

(1) 農家労働力流出の激化とその規制要因

ところで以上のような高度成長下の就業構造労働市場の総体としての構造変化は、農家労働力流出の外的規制要因として重要な意味をもつ。労働市場の好転を背景として、農村でもまず新卒者の移動が激化する。中学・高校卒で農業に就業した者は、昭和30年の26万から、35年には13万と半減し、最近では7～8万にまで下っている。現在の補充率はだいたい20%内外、1町5反層でも50%に過ぎない。梅村氏はこうした新規学卒者の農業外への激しい流出を“脱農ハイウェイ”と呼び、並木氏は“地すべり”と表現された。梅村氏は脱農ハイウェイへの経路として、まず新規学卒者の職業選択の変化→あかつぎ補充率低下→農業基幹労働力の縮少再生産→農家の減少を想定される。こうして1955年つまり昭和30年ごろに起った基幹労働力の補充率の低下が農家の減耗となってその作用をフルに発揮するのは、早くも1960年代の後期おそらく1970年代に入ってからと推定する³⁾。

さて労働力需要の拡大は、農家の新規学卒だけをとりえたのではなく、さらに農業既就業者、とくに若いあかつぎの兼業化あるいは離村、さらに進んで経営主の兼業化をも押し進めるようになった。この農家経営主・あかつぎの広汎な兼業化こそ高度成長下の農家労働力流出の第二の大きな特徴であった。だがこの方は、前の脱農ハイウェイとよばれる新卒、若年層の離農、離村とはかなり違った性格を持っている。前者のばあい、とくに次三男の流出は30年代以前に堆積していた労働予備軍の雇用拡大によるとりくずしという、農業発展にとってもプラスの側面も存在していた。ところが後者は、現在の農家労働力流出のいわば内的な規制要因である農業危機、つまり零細土地所有と農業生産力との矛盾によって根本的には規定されており、農工間の所得格差の拡大あるいは分解基軸の上昇に示されるような、現段階における日本の国家独占資本主義的な再生産・蓄積運動に規定された、農業の再生産構造における矛盾の深化、に基づく新たな構造的過剰人口化という性格をもっている。最近の農家労働力流出の問題点が、この内的規制要因と密接な関連をもっていることは後述の通りである。

(2) 労働力の流出形態

つぎに最近における農家労働力流出の実態をみてみよう。表15によれば、農村人口の社会的移動が最近流出・流入共にますますふえる傾向にあることが分る。そしてこの社会移動が増減ともに増大する過程で、流出が流入よりふえ方が大きいいため純減が増大している。この内職業的移動、つまり就職離村や出稼ぎによる純減は34年の33万から37年の41万に増加した。ただしその全体の流出の内でも占める相対的比重は低下しているが、それは農林漁家そのものの減少や転勤移動がふえているためである。けれどもここでは、農村人口移動にはこれ以上触れず、離村就職と在宅兼業を含めた就職流出の動向について検討しよう。

表16に示されているように、農外就職者は一貫して増大しているが、これは労働市場全体の變動に

3) 梅村又次：戦後日本の労働力 122～123頁。

表 15 異動形態別にみた人口異動数(全国)

(単位 1,000人・%)

	職 業 的 異 動				そ の 他 の 社 会 的 異 動					社会的 移動合計
	離職 就職	雇村 離村	年 歴 の 転入 転出	出稼 雇村 離村	勤務者の 転入 転出	婚 姻	その他の 転入 転出	農林漁家 増減による	小 計	
	増				加					
34 年 度	112	49	147	307	30	182	148	30	391	698
37 年 度	97	22	176	294	57	158	123	30	367	661
[39 年	105	—	286	391	86	151	130	68	434	825]
	減				少					
34 年 度	406	52	182	640	61	269	231	109	671	1,311
37 年 度	464	33	206	703	106	273	251	210	840	1,543
[39 年	420	—	252	672	141	260	273	281	955	1,627]
	純 増				減					
34 年 度	△ 295	△ 32	△ 35	△ 333	△ 31	△ 37	△ 83	△ 79	△ 280	△ 613
37 年 度	△ 367	△ 12	△ 31	△ 409	△ 49	△ 115	△ 129	△ 180	△ 473	△ 882
[39 年	△ 315	—	△ 34	△ 349	△ 55	△ 109	△ 144	△ 214	△ 521	△ 870]
	構 成 比				(%)					
34 年 度	48.1	0.5	5.7	54.3	5.0	14.2	13.6	12.9	45.7	100.0
37 年 度	41.6	1.3	3.5	46.4	5.6	13.1	14.6	20.4	53.6	100.0
[39 年	36.2	—	3.9	40.1	6.3	12.5	16.6	24.6	59.9	100.0]

昭和34, 37年度は、農林漁家就業動向調査結果。
昭和39年は農家就業動向調査結果を34, 37年度に合せたもの。

表 16 就 職 ・ 出 稼 の 動 向

	(イ) 就 職 者			(ロ) 離 職 者	(ハ) 就 職 超 過 数		(ニ) 出 稼 者
	総 数	離 村	在 宅		離 村	在 宅	
昭和33	515	370 (71.9)	145 (28.1)	131	274	110	195
34	623	394 (63.2)	229 (36.8)	164	285	174	183
35	689	407 (59.1)	282 (40.9)	139	312	238	175
36	747	425 (56.9)	322 (43.1)	127	341	279	190
37	859	460 (53.5)	399 (46.5)	152	366	341	206
38	934	439 (47.0)	495 (53.0)	228	333	372	298
39	387	420 (47.2)	468 (52.8)	247	315	325	286

表16より表20まで特記のないものはすべて農林省就業動向調査による。

対して大きな意味をもっている。先に昭和30年以降の労働力増加の趨勢的な低下にもかかわらず、雇用部門だけをみると、30年以前の5年間を上廻る雇用増が実現したことを指摘したが、この雇用増大は農家からの労働力動員によってはじめて実現し得たといえよう。事実計算してみると、農家の労働力給源としての比重は高度成長期にむしろ高まり、戦前を上廻ってきている。(戦前昭和10年ごろは非農業部門における労働力純増40万の半分20万が農家からの供給分だったのが、昭和30~33年平均では、110万の内45万、昭和34~37年平均では95万の内60万に達している。以上の数字は本多竜雄「わが国人口問題の現局面の分析」の表1、戦前戦後の労働力需給構造の変動に基づく。)

表 17 就職者の就職先産業別構成
〔その1—全体表〕

		昭和33年	36年	37年
鉄	業	1.0	0.8	0.5
建	業	7.4	7.4	7.3
製	業	40.5	49.1	46.6
}	食品, 繊維, 木材	19.9	18.0	19.1
	化学, 金属, 機械	15.6	26.6	23.9
	その他の	5.0	4.5	3.7
卸・小売	業	17.9	13.0	14.7
金融, 保険, 不動産, 電気, ガス, 水道		2.1	3.1	3.4
運輸, 通信	業	5.0	5.7	6.0
サービス	業	20.9	16.3	16.5
公務	務	5.2	4.6	5.1
総計	数	100.0	100.0	100.0
第2次産業	業計	48.9	57.3	54.4
第3次産業	業計	51.1	42.7	45.6

文部省 学校基本調査による

表 18—1 農家、非農家別中卒者の就職先産業別構成
(昭和35年3月卒)

		男子		女子	
		農家	非農家	農家	非農家
鉄	業	0.9	0.1	0.2	—
建	業	9.2	1.5	0.6	—
製	業	60.1	80.4	66.4	71.3
}	食品, 繊維, 木材	13.2	16.2	49.0	40.7
	化学, 金属, 機械	38.9	57.8	13.2	25.9
	その他の	8.0	6.4	4.2	4.7
商業, 金融, 不動産		15.5	11.0	10.9	11.8
運輸, 通信, 公益		3.5	2.1	0.9	1.9
サービス	業	10.3	4.8	20.2	14.7
公務	務	0.5	0.1	0.8	0.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

農家出身は動向調査による。

非農家は文部省「学校基本調査」の就職者の数字より農家出身を除いたもの。

と(表19), 未就職者については, 新卒も新卒以外の者も非農家より農家出身の方が大企業就職者割合が多い。ただ新卒以外の未就職者の場合には, 常用名義者割合がかなり低いという問題が残る。

このように調査により若干の違いがあるが, 新規学卒者については, 農家出身者は多少不利ではあ

- 1) 農家就職者を離村就職と在宅就職に分けて, 経済地帯別に就職先の産業構成をとってみると, 経済地帯別では都市近郊が一番よくて, 平地農村, 農山村がこれにつき, 山村はもっとも悪く, また全体として在宅就職の方が離村就職より就職先が若干悪いという結果がでてくる。表18のばあいこの不利な在宅通勤者だけをとっているため, 農家出身者の就職状況がさらに悪くなっていることも注意されたい。

ところで就職者数の一貫増の内でも, 在宅兼業の増大が顕著な事実となっている。離村のほうは37年までふえたが38・39年は減少し, 流出・純増ともに在宅就職を下廻るに至った。この在宅兼業の増大は, 後にみるような中高年の経営主・あとつぎの就職増大と関連をもつ現象であることを注意されたい。

次に就職者の流出先をみると, その中心は製造業である点で30年以前と大きく異なる。しかも33年~36年という好況局面ではその比率が40%~49%に増大し, 内で金属・機械・化学の比率が16%から27%に上っている。このように農家労働力の流出条件は全体としてかなり改善されたといつてよいだろう。それではこれを農家以外と比べたならばどうだろうか。

まず, 中学新卒者について, その就職先を, 農家非農家に分けてなげめると(表18—1), 製造業の比重は農家の方がかなり低い(非農家80%に対し60%), 特に金属・機械・化学が低い(58%に対し39%), 他方商業・サービス業・建設業などで農家出身者の比重が高いという結果がでてい

また表18—2 でみると, 在宅通勤のばあいには, やはり中小企業への就職がかなり多い。

もう一つ, 労働異動調査結果で前歴別新規入職者の構成を調べてみる

っても、それほど大きな差はないといってもよさそうである。

では新卒以外の人についてはどうだろうか。表19で既就職者のほうをみると農家非農家間の差がはっきりしており、とくに常用名義者割合が農家のばあい非常に低い。農家の就職者の中で、就職先の産業を年齢別にみると、年齢の高いほど農業や建設業への従事者が多く、製造業特に

表 18-2 中卒者の就職先企業規模別構成
(農家：全国) 昭和38年・%

		500人以上	100~499	30~99	29人以下
総数					
農家		22.7	21.6	19.6	36.0
全国		27.1	30.8	22.0	20.1
うち製造業					
農家		27.4	29.3	23.8	19.4
全国		30.4	35.9	22.7	11.0

農家は中卒在宅通勤者のみ

表 19 前歴別新規入職者の構成 (全産業30人以上の事業所)

38年

規模別構成	農 林 漁 家 出 身 者				そ の 他				計
	未 就 職 者		既 就 職 者		未 就 職 者		既 就 職 者		
	新 卒 者	そ の 他	有 経 験 者	無 経 験 者	新 卒 者	そ の 他	有 経 験 者	無 経 験 者	
500人 ≤	34.0	16.8	14.1	25.2	27.1	14.4	22.7	20.7	23.2
100 ~ 499	36.4	39.3	37.0	40.7	41.7	39.7	37.7	41.3	40.1
30 ~ 99	29.7	44.0	48.9	34.1	31.1	46.0	39.7	38.1	36.6
常用名義者割合	96.0	51.1	49.3	58.7	96.3	67.3	80.3	69.6	78.6

労働異動調査結果による。

重化学工業部門への就職が少ない。農家就職者の中でも、中高年層の就職条件は明らかに劣っており、就職先の産業に限られているうえ常勤的な労働市場からも疎外されている。これが25才以上の農業者の離農が高度成長下でもはかばかしく行かなかった大きな理由と思われる。ところが最近では、中高年の経営主やあとつぎの就職が相当ふえている。表20では33年と38年とを比較したが、35才以上の男子は指数が9倍、女子は13倍と非常な増加がみられ、世帯上の地位別でも、世帯主あとつぎなどの指数が高くなる⁵⁾。

このように年令の高い世帯主・あとつぎあるいは高年令の女子の就職がふえて来ているが、これらの現象は、労働市場における需要超過が農業者に有利に作用して来て、すなわち中高年齢層まで需要が伸びて来たために起ったのかどうかの一つの問題である。だが残念ながら就業動向調査では就職条件が悪いはずの農業者の就職が増大しているということ、またその多くは在宅兼業という形をとっているということだけしか分らない。そこでその先は農業調査および農業センサスの結果から判断することにした。

まず兼業種類別の兼業者の推移を表21に示したが、これで見ると35年から38年の間に人夫日雇い、出稼ぎが急激にふえている。次に表21で兼業種類別の農家数の推移をみても、30年から35年の間では

5) 表20の就職前の就業状態で非就業の増加がいちぢるしいのは、33年が戦争中の低出生により新規学卒者の絶対数が少ないのに、38年は戦後のベビーブーム時代で卒業者の数が非常に多かったという人口学的理由と、今一つ農業従事者の定義の変更による。すなわち33年~37年の農林漁家就業動向調査では農業専従と農業従事者が主なもののすべてが農業者と規定されていたが、昭和38年の農家就業動向調査では、このうちふだん仕事に従事することが主である農業基幹従事者のみが農業者と変更された。このため昭和33年の定義では農業者に入るべきかなりの数が38年には非就業に組み変へられてしまったのである。

表 20 就職者の性格別にみた就職者の推移

単位：1,000人

		昭和33年	昭和38年	33年を100とする指数	
男女 年齢別	男 子	総 数	292	508	174.1
		19 才 以 下	208	307	148.0
		20 ~ 34	76	130	170.2
	35 才 以 上	8	71	891.3	
	女 子	総 数	223	425	191.2
		19 才 以 下	181	313	172.9
20 ~ 34		39	78	199.7	
35 才 以 上	3	35	1338.5		
世帯上の 地位別	世 帯 主	11	79	695.6	
	あ と と り	67	186	276.4	
	そ の 他 の 家 族	429	669	156.0	
就職前の 就業状態	非 就 業	294	652	221.9	
	農 業	194	247	127.5	
	農業以外の自営業	27	35	128.7	

表 21 兼業種類別従事者数の推移 (全国)

単位：1,000人

	総 数	や と わ れ 兼 業			自営兼業	
		総 数	恒常的 勤務者	季節出稼 人 目		夫 雇
		実 数				
35. 2	6,453	4,105	2,826	179	1,099	2,349
38. 12	7,546	5,542	3,404	336	1,802	2,004
		増 減				
35.2~ 38. 12	1,093	1,437	578	157	703	345
		構 成 比 (%)				
35. 2	100.0	63.6	43.8	2.8	17.0	36.4
38. 12	100.0	73.4	45.1	4.4	23.9	26.6

昭和35年は農業センサス、昭和38年は農業調査結果による。

ない。

農家の人夫・日雇いあるいは出稼ぎがふえてきたということについては、たとえば農業機械化が進んで、農業労働が通年従事から季節型に変わったことが原因だともいわれる。特に単作地帯などの場合には、この指摘はそのままあてはまるのだが、しかし集約経営によって一年を通しての農業従事が可

- 6) なお、人夫・日雇い兼業農家の給源については、自営兼業からの転換ということも考えられる。事実昭和35年以後の自営兼業農家の減少は46万に達しており、その半数は5反未満で非農家への転換が大部分と考えられるが、5反~1.5町の中上層での自営兼業の減少もかなり多い。これらの内には炭焼き→日雇い・出稼といった形の職業転換がかなり存在するだろう。だが37~38年の数字でみると、この間の自営減少はわずか14,000戸なのに、人夫・日雇い兼業の増加は58,000戸で、その給源はより多く専業から一種兼業への移行に依存していたとみることができる。

恒常的勤務者(職員+賃労働)の割合が非常にふえたのに、35年から40年になると、人夫・日雇い兼業農家が非常にふえてくる。これをさらに一種兼業と二種兼業に分けると、二種兼業ではなお恒常的勤務のふえ方が多いのに、一種兼業では人夫・日雇いのみが増加し、恒常的勤務は絶対減を示している。さらに昭和35年から40年間に一種兼業の増加がもっとも多かったのは一町以上層であり、しかも一種兼業農家における42万戸の出稼ぎ日雇い増の3/4すなわち31万戸は1町以上での増加であった。つまり現在の農業生産力のにない手である、中上層農家の経営主・あとつぎの兼業化が人夫・日雇い、季節出稼ぎ増の原因であるといえよう⁶⁾。

30年~35年では、1町以上の上層の兼業化はまだすこぶる少数で、恒常的賃労働への就業が多かった。35年以後に日雇いあるいは出稼ぎという形をとった兼業化が1町以上で格段に進行して来る(表24および表25)。最近のこの傾向は、農民層分解の特徴をなす圧倒的な下向分解傾向の流れに、1町以上の中核層が巻きこまれて来た結果である。つまりそれは最近の農業危機が産み出した構造的な過剰人口化の所産に他なら

表 22 兼業種別農家数とその推移(全国)

(1,000戸)

		兼業農家 総 数	や と わ れ 兼 業					自営兼業
			総 数	職 員	賃 労 働	出 稼 ぎ	人 夫 ・ 日 雇	
戸 数	35.2	3,979	2,686	841	991	110	739	1,298
	40.2	4,449	3,622	1,035	1,064	382	1,140	825
構 成 比	35.2	100.0	67.4	21.1	24.9	2.8	18.6	32.6
	40.2	100.0	81.5	23.3	23.9	8.6	25.6	18.5
35~40年間増減								
兼業農家総数		469	942	195	73	272	402	△ 474
一 種 兼 業		46	391	8	△ 42	155	270	△ 346
二 種 兼 業		423	551	187	115	117	131	△ 128
30~35年間増減								
兼業農家総数		26	312	274	△ 3	40	△ 285	
一 種 兼 業		△ 247	4	68	△ 7	△ 58	△ 250	
二 種 兼 業		272	308	206	4	98	△ 35	

昭和30年は臨時農業センサス
 昭和35年は世界農林業センサス
 昭和40年は中間農業センサス

表 23 階層別家としての兼業種別第一種兼業農家戸数の増減

昭35. 2~昭40. 2

(都府県 1,000戸)

		総 数	や と わ れ 兼 業					自営兼業
			総 数	職 員	賃 労 働	出 稼 ぎ	日 雇	
増 減 戸 数	総 数	51	390	6	△ 40	150	274	△ 340
	例 外 規 定	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0
	0.3 町 以 上	△ 64	△ 35	△ 5	△ 18	2	△ 14	△ 30
	0.3~0.5町	△ 118	△ 53	△ 12	△ 32	9	△ 18	△ 65
	0.5~0.7町	△ 75	3	△ 9	△ 21	20	13	△ 78
	0.7~1.0町	18	106	0	△ 0	36	70	△ 88
	1.0~1.5町	143	201	15	18	45	122	△ 58
	1.5~2.0町	89	103	9	9	22	63	△ 14
2.0 町 以 上	59	65	7	4	16	38	△ 6	

能なはずの都市近郊地帯でも中上層の兼業化は同じ様に生じている。したがって単に農業生産過程の変化だけでこれを説明すべきではない。またこのところ人夫賃金が上昇してきたからという理由をあげる人もいるが、しかし日雇い賃金が上って、1町以上の中核層まで兼業化するという事は、農業の地位の相対的低下の間接的な表現でしかない。さらに35年以後の出稼ぎ日雇い兼業化の増大を、不況による労働市場の収縮によって説明しようとする立場もあるが、このような見解では、それが何故1町以上の世帯主・あつぎの兼業化として現れるかを十分に説明することはできない。

表 24 専兼業別・経営階層別 1町以上農家の増減（都府県）

1,000戸：%

		イ 昭和30. 2～35. 2				ロ 昭和35. 2～40. 2			
		総農家	専業	一種兼業	二種兼業	総農家	専業	一種兼業	二種兼業
増減戸数	総農家	17	△ 45	△ 219	282	△ 357	△ 843	51	435
	1～1.5町	20	△ 7	12	15	△ 56	△ 237	143	27
	1.5～2町	28	13	12	4	3	△ 91	89	5
	2町以上	28	18	8	1	19	△ 42	62	1
増減率	総農家	0.3	2.3	△ 10.0	17.6	△ 6.2	△ 43.0	2.6	23.2
	1～1.5町	2.0	△ 1.3	2.9	70.7	△ 5.6	△ 44.2	33.3	75.0
	1.5～2町	7.4	5.5	9.3	119.0	0.7	△ 35.7	62.2	83.3
	2町以上	13.3	12.4	13.8	96.1	8.0	△ 25.5	89.9	100.0

昭和30年、35年、40年の農業センサスによる。

表 25 兼業種類別・経営階層別 1町以上兼業農家の増減（都府県）

		イ 昭和30. 2～35. 2					ロ 昭和35. 2～40. 2				
		総数	恒常的勤	出稼	日雇	自営	総数	恒常的勤	出稼	日雇	自営
増減戸数	総農家	62	276	2	52	△ 268	485	276	263	406	△ 459
	1～1.5町	27	48	1	8	△ 30	180	55	49	129	△ 52
	1.5～2町	15	19	1	2	△ 7	94	21	23	63	△ 13
	2町以上	10	10	1	0	△ 2	61	11	17	38	△ 6
増減率	総農家	1.6	18.2	2.1	7.9	△ 17.6	17.0	15.4	254.2	57.3	△ 36.5
	1～1.5町	△ 6.2	27.4	8.1	10.4	△ 17.4	38.7	24.3	269.4	160.6	△ 36.5
	1.5～2町	△ 11.0	32.9	23.7	8.5	△ 13.8	63.4	27.4	317.9	293.7	△ 29.1
	2町以上	△ 15.4	39.4	45.5	4.5	△ 10.2	84.7	32.1	358.0	376.4	△ 27.3

昭和30年、35年、40年の農業センサスによる。

結局、最近の1町以上の中上層での人夫・日雇兼業の増大は、高度成長下での農業の再生産構造における矛盾の深化を通しての小農経営そのものの存立基盤の崩壊の所産といわねばならない。しかもこれらの経営主・あつぎの兼業化への道は、新卒者のばあいのように脱農ハイウェイにはつながりえない苦渋にみちた茨の道でしかないのである。

Changes of Labor Mobility in Agriculture through the Period of High Economic Growth of Japan

Yuichi MINAKAWA

Accompanying the High Economic Growth of Japan during the last decade, the sector of heavy industries has raised its economic proportion in the total industrial structure. At the same time, great changes named "modernization of the working structure" occurred.

In agriculture, the annual decline rate of farm labor-force has reached 3% in these twelve years, and the bulk of middle and high school graduates of farm-households took employment in non-farm jobs. Furthermore, part-time farming of householders, their heirs and even wives were advanced rapidly.

This report examines the changes of labor mobility in agriculture through the period of high economic growth, and points out that the primary factor which promoted such structural change of labor mobility in agriculture is the crisis of agriculture brought by the relative retardation of farm economy in the rapid growth of total economy and that such general conditions as the enlargement of non-farm employment is only secondary.